

## NEWS

2018.5.14-16

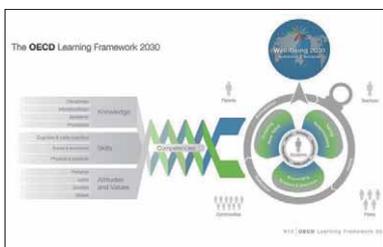
### 本学附属学校の授業映像が第7回及び第8回のOECD Informal Working Group (IWG) 会合で採択・紹介されました



第7回IWGの会場となったパリのOECD本部



松井教諭の体育実践映像



2030年に向けた学習枠組み Education2030 Learning Framework (OECD(2018)より  
<[http://www.oecd.org/education/2030/E2030%20Position%20Paper%20\(05.04.2018\).pdf](http://www.oecd.org/education/2030/E2030%20Position%20Paper%20(05.04.2018).pdf)>

振り返りが次の目標につながったり、子ども同士の学び合いが起きたりする様子が示されています。

また、本機構と連携しているOECD日本イノベーション教育ネットワーク（正式名称：Innovative Schools Network supported by OECD, 以

下「ISN」から、日本の学生代表として宮崎理央さん（本学 国際教育選修1年）が教育関係者との議論に参加しました。宮崎さんはISNが支援する「地方創生イノベーションスクール2030」プロジェクトに高校生時代に参加していました。宮崎さんにはIWG終了後の2018年6月に柄本講師が聞き手となり「Education2030の議論から見た本学の授業」等についてインタビューを行いました。その内容は、本通信の最後に [INTERVIEW] として掲載しています。

続いて、第8回のOECD IWG会合が、2018年10月29日・30日・31日にパリで開催されました。

機構からは柄本健太郎講師が参加し、一日目の午後に、東京学芸大学附属国際中等教育学校 菊地英明教諭の家庭科実践（分析・映像化：藤田智子准教授、萬羽郁子講師、元笑予特命助教）、東京学芸大学附属大泉小学校 松井直樹教諭の体育実践（分析・映像化：鈴木聡准教授）という二つの実践を映像で発表しました。松井直樹教諭の体育実践は第7回IWGに引き続いての国際発表となりました。

二つの実践映像は事前選考を経て30本以上の映像の中からOECDにより選出され、World caféというプログラム内の「2.Transformative competencies and AAR for 2030」というテーマ会場において発表されました。会場では、「2030年に向けた学習枠組み」の実例としてどのような映像が適切なのかについて二つの実践映像を基に議論が行われました。

菊地教諭の実践は「2030年に向けた学習枠組み」の一つである、Taking Responsibility（責任ある行動を取る力）の例として紹介されました。洗剤と柔軟剤を使った実践の中では、調査・実験・パッケージデザインを経験することを通して、生徒が消費者としての自己を見直し、社会での責任に気付き、自らの日常での行動を変えようとする様子が示されています。また、松井教諭の実践はAAR Cycleの例として紹介され

ました。

また、本機構と連携しているOECD日本イノベーション教育ネットワーク（正式名称：Innovative Schools Network supported by OECD, 以

下「ISN」から、日本の学生代表として宮崎理央さん（本学 国際教育選修1年）が教育関係者との議論に参加しました。宮崎さんはISNが支援する「地方創生イノベーションスクール2030」プロジェクトに高校生時代に参加していました。宮崎さんにはIWG終了後の2018年6月に柄本講師が聞き手となり「Education2030の議論から見た本学の授業」等についてインタビューを行いました。その内容は、本通信の最後に [INTERVIEW] として掲載しています。

続いて、第8回のOECD IWG会合が、2018年10月29日・30日・31日にパリで開催されました。

機構からは柄本健太郎講師が参加し、一日目の午後に、東京学芸大学附属国際中等教育学校 菊地英明教諭の家庭科実践（分析・映像化：藤田智子准教授、萬羽郁子講師、元笑予特命助教）、東京学芸大学附属大泉小学校 松井直樹教諭の体育実践（分析・映像化：鈴木聡准教授）という二つの実践を映像で発表しました。松井直樹教諭の体育実践は第7回IWGに引き続いての国際発表となりました。

二つの実践映像は事前選考を経て30本以上の映像の中からOECDにより選出され、World caféというプログラム内の「2.Transformative competencies and AAR for 2030」というテーマ会場において発表されました。会場では、「2030年に向けた学習枠組み」の実例としてどのような映像が適切なのかについて二つの実践映像を基に議論が行われました。

菊地教諭の実践は「2030年に向けた学習枠組み」の一つである、Taking Responsibility（責任ある行動を取る力）の例として紹介されました。洗剤と柔軟剤を使った実践の中では、調査・実験・パッケージデザインを経験することを通して、生徒が消費者としての自己を見直し、社会での責任に気付き、自らの日常での行動を変えようとする様子が示されています。また、松井教諭の実践はAAR Cycleの例として紹介され



第8回IWGの二日目会場



菊地教諭の実践映像（松井教諭の実践映像は第7回IWGの記事をご覧ください）

## INFORMATION

### 資質・能力評価の手引き書を出版します

これまでのNGE活動の中で、評価内容と方法を研究している部門より、研究成果を書籍として出版します。

『関口貴裕・岸学・杉森伸吉（編著）「学校教育ではぐくむ資質・能力を評価する」』（図書文化社）3月発行予定です。

章の構成と内容は、第1章『教育評価』の考え方や進め方を知る（岸学・NGE特命助教）、第2章『育成すべき資質・能力と評価の課題』（関口貴裕・教育心理学）、第3章『総合的な学習の時間』における『探究的な学習』の授業づくりとその評価について（梶井芳明・教育心理学）、第4章『総合的な学習の時間』

におけるパフォーマンス評価の活用』（鄭谷心・琉球大学）、第5章『『道徳』『特別活動』における評価の現状と課題』（杉森伸吉・教育心理学）、第6章『『道徳』の評価の考え方と用いる表現』（永田繁雄・教育実践創成：松尾直博・教育心理学：布施梓・NGE特命助教：元笑予・NGE特命助教）、第7章『『特別活動』の新しい評価方法の工夫』（林尚示・教育学：布施梓・NGE特命助教：元笑予・NGE特命助教）、第8章『ICTを活用した学びと評価』（森本康彦・情報処理センター）、第9章『Computer Based Testing (CBT)を用いた新しい学習評価』（宮澤芳光・NGE助教）、です。



**NEWS** 第20回OECD/Japanセミナーにて、OECDシュライヒャー局長をはじめ国内外の教育関係者にNGEの取組を紹介しました

2018.7.28



OECD/JapanセミナーでNGEの取組を紹介する岸特命教授



取組報告が3つのテーマ別セッション(①2030年に求められる資質・能力, ②学校と地域の連携, ③学び直し・リカレント教育)として実施されました。この①のセッションでは、指定コメントとして本学次世代教育プロジェクトの立場から、プロジェクトの活動を通して描き出された資質・能力育成のとらえ方を紹介しました(岸学特命教授)。

さらに、日本・OECD共同イニシアチブプロジェクトの取組報告セッションが設けられ、本学の取組(岸学特命教授)とOECD日本イノベーション教育ネットワーク(ISN)の取組(東京大学:秋田喜代美教授)を紹介しました。

本学は「コンピテンシー(資質・能力)を授業で育成するには:東京学芸大学の取組」と題して、コンピテンシー育成の考え方と授業デザイン、育成の手立ての実際、調査の分析結果などを中心に、これまでの成果を発表しました。さらに、今後の事業展開の核となる動画配信システム21CoDOMoSの実演を行いました。

終了後のレセプションでは、OECDシュライヒャー局長より、本学がコンピテンシー育成研究をエビデンスに基づいて進めていることに対して高い評価をいただきました。

2018年7月28日に、第20回OECD/Japanセミナー「OECDからみる日本の教育政策」が一橋講堂(東京都千代田区)で開催されました。セミナーは、教育分野における国際協力を推進し、教育改革や教育政策立案に資することを目的としています。

今回のセミナーは、OECDによる日本の教育のレビューと文部科学省の

**NEWS** 第1回ISN2.0研究会, 第2回ISN2.0研究会が開催されました

2018.8.20-21



第1回研究会の会場の様子

第1回ISN2.0研究会が、2018年(平成30年)8月20日・21日に岡山龍谷高等学校(岡山県笠岡市)にて開催されました。研究会は機構の連携先であるISNによって主催され、文部科学省、OECD Education2030、ISNでの最新の動向や研究の進捗が関係者によって共有・議論されました。機構からは鎌田正裕プロジェクト・リーダーと柄

本健太郎講師が参加し、一日目のパネルディスカッションへの参加、二日目の機構の取組発表を通じ、高等学校教員や高校生を含むISN関係者と情報共有を行いました。

また、2018年(平成30年)12月22日には第2回ISN2.0研究会が福井大学文京キャンパス(福井県福井市)にて開催されました。ISNが主催となり、OECD Education2030で検討されている「2030年に向けた学習枠組み」の中から、中心的概念であるAgencyをテーマに「日本におけるAgencyとは何か」について議論が行われました。機構からは岸学プロジェクト・マネージャー、柄本健太郎講師、翁川千里専門研究員が参加し議論に参加すると共に、分科会のモデレーターとなりAgencyについて検討を行いました。



第1回研究会でのパネルディスカッションの様子

**NEWS** 東アジアシンポジウムと平成30年度日本教育大学協会研究集会での発表

2018.10.31-11.2



ポスター前の意見交換

International Consortium for Universities of Education in East Asia (ICUE, 第13回東アジア教員養成国際シンポジウム)が2018年10月31日(水)~11月2日(金)に一橋講堂(東京都千代田区)で開催されました。評価部門の林尚示准教授、杉森伸吉教授、永田繁雄教授、松尾直博教授、布施梓特命助教、元笑予特

命助教の6人がポスターセッションに参加しました。発表したテーマは「Development of new evaluation method: Extracurricular Activities/Moral Education」(特別活動と道徳教育の評価方法の開発)で、日本、中国、韓国、モンゴルの研究者等と意見交換をしました。また、平成30年度日本教育大学協会研究集会が2018年10月13日(土)に奈良教育大学で開催されました。評価部門の林、杉森、布施、元の4人が「東京学芸大学版特別活動評価スタンダード&シートの開発—小学校の学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事を通して—」, 松井直樹教諭・倉澤順子教諭(附属大泉小), 荒川雅子講師, 阿部隆行連合大学院, 朝倉隆司教授が「OECDとの共同による次世代対応型指導モデルの研究開発プロジェクト~小学校体育科保健分野における汎用的スキルと態度・価値の変容~」のテーマで発表を行い、他の教員養成大学の先生方に関心を持っていただきました。

**NEWS** 授業を通じたコンピテンシー育成の取組を、e-learning方式の免許更新講習にて紹介することになりました



e-learning 講座収録の様子

次世代教育研究プロジェクトは、公益財団法人才能開発教育研究財団主催のe-learning方式による免許更新講習を実施します。講習タイトルは「子どもたちの未来に役立つコンピテンシー(資質・能力)を育てよう:授業実践を通じて」で、次世代教育プロジェクトで取り組んでいるコンピテンシー(資質・能力)育成の授業のあり方を、映像配信システム

21CoDOMoSを活用しながら解説していきます。講習開始は2019年で、選択必修の講習です。講習講師は相田隆司教授(美術科教育), 荒井正剛教授(社会科教育), 鎌田正裕教授(理科教育), 鈴木聡准教授(体育科教育), 西村德行准教授(美術科教育), 細川太輔准教授(国語科教育), 岸学特命教授, 7名です。今後も、今回は異なる教科の授業を紹介し、多様な受講生のニーズに応えたいと思っております。

講習の申し込みは、<http://www.sainou.or.jp/e-learning>です。

**NEWS** 本学道徳セミナーでの研究成果を発表しました

2018.12.8

本学の現職教員研修推進機構で展開している8月の道徳パワーアップセミナーと12月の道徳スキルアップセミナーで、評価部門の取組の一環として、NGEの研究成果を紹介しました。2018年12月8日「第3回道徳授業スキルアップセミナー」は本学の合同棟大講義室で開催され、永田繁雄教授と松尾直博教授による道徳の評価に関する基調講話が行われました。元笑予特命助教と布施梓特命助教が、8月のセミナー参加者に回答いただいた評価に関する意識調査（197名分）の分析結果を報告しました。セミナーでは、評価の実施が始まった小学校だけでなく、中学校での先進的な事例も含め、具体的な取組や工夫を参加者と共有することができました。



調査結果を報告する元笑予特命助教

**NEWS** 広島県立広高等学校（呉市）の「学びの変革」事業の取組を支援する活動を行っています

2018.6.21/9.28



広高校での検討会。(左) 岸特命教授、(右) 鎌田教授

広島県教育委員会は、2014年12月に「『学びの変革』アクション・プラン：コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びの充実」を示しています。広高等学校は、このプランに基づく研究開発校として、2015年度より「高等学校課題

発見・解決学習推進プロジェクト」を進めており、東京学芸大学次世代教育プロジェクトが2018年度よりこの取組を支援しています。

2018年6月21日と9月28日には広高等学校にて取組の経過検討、特にコンピテンシーの評価の問題について意見交換を行いました（鎌田正裕教授・プロジェクト・リーダー、岸学特命教授）。また11月16日には数学科による批判的思考力育成の研究授業とその検討会、コンピテンシー自己評価の分析報告を行いました。

広高等学校のコンピテンシー育成授業は、高等学校としてさまざまな先進的試みを行っており、教員同士の情報共有と協働によるカリキュラムマネジメント活動も盛んに行われています。そして、2019年度以降も引き続き支援を実施していくにあたり、既にその内容を相談しています。

**NEWS** 国立教育政策研究所で動画配信システム (21CoDOMoS) を紹介しました

2018.12.7

2018年12月7日（金）、国立教育政策研究所で研究所内の調査官や研究官を対象に次世代教育研究推進機構で設計・開発・運用している動画配信システム：21CoDOMoSについて紹介しました。ここでは、まず、岸プロジェクト・マネージャーから本機構のMission, Projectの枠組みと研究の進め方について説明がありました。続いて、プロジェクトの宮澤芳光助教からは、21CoDOMoSの開発背景や実装されている機能が説明され、実際に21CoDOMoSで授業動画を流しながら、機能の詳細な説明がされました。また、21CoDOMoSについて機構から説明後、研究所内の調査官や研究官から質問や意見をいただく時間を設け、幅広い意見交換がなされました。

**NEWS** 長野県中信地区高等学校教育研究会にて次世代教育研究推進機構プロジェクトの活動内容を紹介しました

2018.7.21

2018年7月21日に、松本市商工会館で開催された長野県中信地区高等学校教育研究会にて次世代教育研究推進機構プロジェクトの活動内容を紹介しました（岸学特命教授）。この会は、校長・教頭・主任の教員を中心にした組織で、各校における教育課題の解決と会員の資質向上を目的に実施されています。会では、次世代教育プロジェクトが行っているコンピテンシー（資質・能力）育成のさまざまな取組を紹介すると共に、総合的な学習の時間の活性化を目指すいくつかの高校の先生といゆる質疑応答を行いました。

**NEWS** モンゴルから来日した研修生に動画配信システム (21CoDOMoS) を紹介しました

2018.11.6

2018年11月6日（火）、東京学芸大学にモンゴルから来日した研修生に対して動画配信システム：21CoDOMoSを紹介し、21CoDOMoSを通して日本の資質・能力の育成方法に関する授業動画を視聴してもらいました。モンゴルからの研修生は、12名であり、物理の先生4名、数学の先生2名、技術・家庭科の先生2名、国語・文学の先生1名、社会科の先生1名、幼稚園の先生1名、通訳・マネージャー1名が参加しました。まず、21CoDOMoSで実装されている機能を説明し、実際に21CoDOMoSを用いて日本の授業を紹介しました。来日している研修生の専門に応じて、いくつかの教科の授業動画を流し、その中で日本の授業について説明しました。



21CoDOMoSを紹介する宮澤芳光助教

**INFORMATION** 次世代教育研究推進機構の研究体制の紹介

研究体制は、育成・評価・発信の3部門からできています。

育成部門では、「コンピテンシー（資質・能力）の育成を目指す授業のためには、何を考え、何を準備し、どのように進めるのか」という問いに応える情報を提示します。具体的には、コンピテンシー育成の相互作用とダイナミズム、育成のための手立て、児童生徒のコンピテンシー自己評価と授業活動との関係、CCM(Curriculum Contents Mapping)、などです。

評価部門では、「教科等でコンピテンシー育成をどのように確認し評価するのか」を取り上げます。具体的には、探究科の評価とルーブリッ

ク活用、特別な教科道徳の評価の検討、特別活動の学芸大版評価システムのあり方、コンピテンシー自己評価質問紙の妥当性の検討、などがこれに相当します。

発信部門では、育成部門と評価部門の成果を発信すると共に、教員の研修と養成でその活用を目指します。具体的には、動画配信システム21CoDOMoSの機能拡張とコンテンツの充実、21CoDOMoSの教員研修等における活用、HATOプロジェクト関係のコンテンツの体系化と活用、などです。

上記の3部門がバラバラではなく、互いに連携しながら研究を進めることが、本プロジェクトの大きな特徴になります。

**INTERVIEW**

**Education2030の議論から見た本学の授業についてのインタビュー**

本通信内でもご紹介した第7回のOECD Informal Working Group (IWG) 会合には、本機構と連携しているOECD日本イノベーション教育ネットワーク（正式名称：Innovative Schools Network supported by OECD, 以下「ISN」）から、日本の学生代表として宮崎理央さん（本学 国際教育選修1年）が教育関係者との議論に参加しました。宮崎さんはISNが支援する「地方創生イノベーションスクール2030」プロジェクトに高校生時代に参加していました。ここでは、IWG終了後2018年6月に行った宮崎さんのインタビューをご紹介します。

話し手：宮崎理央さん（本学 国際教育選修1年）  
聞き手：柄本健太郎講師

**「Education2030の議論から見て、現在受けている東京学芸大学の授業について、どのように感じましたか？」**

「宮崎さんは今回、教育関係者との「2030年に向けた学習枠組み」に関する議論に参加されたわけですが、**Education2030の議論から見て、現在受けている授業について、どのように感じましたか？** 今後、どのような授業を経験していきたいですか？」

宮崎さん：「大学に入って、今までとは違うと思ったことが、自分たちで、答えのないことに対して考えたり、まとめたり、自分なりの意見を持たなければならぬということ。哲学的な話、例えば、道徳の授業で、『100万回生きたねこ』っていう本に対して、あなたはあの教え、その本の教訓を生徒たちに教えるべきかどうかという、絶対に答えが出ないようなことについて、授業の中で考えることがあるのですが、そういった学びというのが大学になって現れてきています。**答えがないこと**というのは、教師になってからもずっと向き合い続けなければならぬことだと思えますし、これからはもっと、**答えのない教育**ってというのはたくさん出てくると思います。そのようなことについて、**今、学べていますし、これから学んでいきたいと思っています。**」

「他には、『今、世界ではどんな教育が行われているのか』『日本に取り入れられる点はないか』『日本と違う点はどこか』などを知識として、他の国の教育事情についても知ってみたいです。また、日本の今までの教育というものが自分が受けてきたのですが、もう1回ちゃんと、もっと体系的に学んでいきたいと思えます。自分が受けてきた教育というのは、教育カリキュラムがあるものだと思うのですが、そのカリキュラムが『今までどうなっていたのか』『どのようなことが狙いで、そのような教育になっているのか』ということなどについて、学びたいと思います。それは『これから変わっていかねばならない教育とどう違うのか』『今までの教育が活かせるどころと、変えなければいけないところはどこなのか』ということが分かるためにも、学ぶ必要はあるかなと思います。」

また、宮崎さんには約半年後の2019年1月にインタビュー内容を振り返ってもらいました。

「読み返してみてもいかがですか？」

宮崎さん：「確かに半年前はこういうことを考えていたなあ。インタビュー内の『今、世界ではどんな教育が行われているのか』という点については、大学の授業（集中授業）としてタイに研修に行きました（6月に事前研修、12月にタイ訪問）。小学校の授業を見学して日本語を小学生に紹介したり、大学で講義を受けたりしました。当時の経験を積みたという思いが行動に移せていると思います。海外の教育を知ることによって、自分が日本教育について知らないということに再認識しました。世界の教育について知ると同時に、日本の教育について知りたいという気持ちが強くなりました。秋学期になってから学大の中で教育システムについて学ぶ授業も入ってきて、知識としても日本の教育について知る機会が増えてきていますので、この調子で学び続けていきたいと思えます。」

**聞き手の感想** .....

IWGでは「2030年に向けた学習枠組み」、次世代の教育の形という唯一の答えがあるわけではない問いを多様な教育関係者が議論していましたが、そのことが宮崎さんの大学の学びとつながったことが感じられました。唯一の答えがない中でも、「互いの意見を調整しながら自他の納得できる答えを作り出す力」を授業の中でどのように育成できるのか、教員養成という仕組みの中で何ができるのかについて検討の価値があると考えられます。

また、コンピテンシー（資質・能力）の教科横断的な育成を行うためには、「この授業で身につく力は何か」「なぜ必要なのか」「他のどの場面・授業と関連しているのか」を児童生徒と教師が共に認識して結びつけられることが重要と考えられます。その前提として、日本のカリキュラム・授業について「どのようなことが狙いで、そのような教育になっているのか」という「なぜ」を生徒と教師が共に考えていけることが重要といえます。

